

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第43期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	光ビジネスフォーム株式会社
【英訳名】	HIKARI BUSINESS FORM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 陽一
【本店の所在の場所】	東京都八王子市東浅川町553番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	03（3348）1431（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中沢 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第39期 平成18年12月	第40期 平成19年12月	第41期 平成20年12月	第42期 平成21年12月	第43期 平成22年12月
売上高 (千円)	6,683,571	7,002,366	7,642,560	7,000,581	6,832,819
経常利益 (千円)	817,239	914,975	1,160,867	656,876	379,244
当期純利益 (千円)	436,525	471,613	558,457	354,531	100,172
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	798,288	798,288	798,288	798,288	798,288
発行済株式総数 (株)	5,815,294	5,815,294	5,815,294	5,815,294	5,815,294
純資産額 (千円)	5,636,588	5,895,441	6,161,134	6,267,811	6,196,050
総資産額 (千円)	8,085,012	8,678,837	8,750,498	8,916,893	8,679,424
1株当たり純資産額 (円)	971.67	1,016.60	1,062.41	1,081.59	1,069.86
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	27.00 (-)	41.00 (-)	48.00 (-)	30.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	75.25	81.31	96.30	61.16	17.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.7	67.9	70.4	70.3	71.4
自己資本利益率 (%)	7.9	8.2	9.3	5.7	1.6
株価収益率 (倍)	12.9	11.5	6.7	10.0	22.5
配当性向 (%)	35.9	50.4	49.8	49.1	86.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	476,189	791,975	918,589	406,779	432,621
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	899,886	713,851	640,432	412,596	58,111
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	575,447	1,743	460,228	30,676	332,012
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	358,178	434,559	252,488	277,348	319,845
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	276 (34)	281 (33)	310 (43)	324 (51)	339 (56)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	ビジネスフォームの製造販売を目的として、光ビジネス・フォーム株式会社を東京都日野市日野に設立し、日野工場を同所に開設。
昭和44年10月	営業活動上、都心市場に近い東京都杉並区阿佐ヶ谷に営業所、阿佐ヶ谷工場を新設。
昭和46年6月	都下の営業拠点として、東京都日野市日野に多摩営業所を分離開設。
昭和46年11月	製版部門の(株)ヒカリコンピューティングサービス(H.C.S.)を日野工場内に別会社として設立し、製造販売を開始。
昭和47年6月	日野工場、阿佐ヶ谷工場が手狭となったため東京都八王子市北野に八王子工場を新設、日野工場の一部を移設、阿佐ヶ谷工場の一部を日野工場に移設。
昭和47年12月	更に都心の営業活動を強化するため、東京都中央区京橋に営業部を阿佐ヶ谷より移転開設。
昭和51年12月	工場拡張のため東京都八王子市東浅川町に本社、多摩営業所及び日野、八王子工場、H.C.S.の一部を移転し高尾工場を新設。
昭和53年4月	東京都新宿区西新宿に新宿営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和53年7月	山梨県甲府市丸の内に甲府支社を新設し、販売活動を開始。
昭和54年1月	神奈川県横浜市中区尾上町に横浜営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和54年12月	千葉県千葉市富士見に千葉営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和56年6月	山梨県東八代郡石和町に山梨ヒカリビジネス(株)を発足、ビジネスフォームの製造販売を開始。甲府支社閉鎖。
昭和56年8月	加工部門のヒカリプロセッシング(株)(H.P.C.)を別会社として高尾工場内に設立し、ビジネスフォームの製本加工の製造販売を開始。
昭和56年10月	埼玉県浦和市高砂に浦和営業所(現さいたま営業所)を新設し、販売活動を開始。
昭和59年3月	千葉県野田市七光台に東部物流センター及び野田営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和59年9月	東京都豊島区東池袋に池袋営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和59年10月	東京都港区赤坂に赤坂営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和59年11月	千葉県野田市七光台に野田工場を新設し、ビジネスフォームの製造販売を開始。
昭和60年5月	大阪市阿倍野区旭町に大阪支店を新設し、販売活動を開始。
昭和60年10月	中央区京橋より中央区日本橋小舟町へ営業所移転。
昭和61年9月	H.C.S.及びH.P.C.を吸収合併。
昭和62年10月	赤坂営業所を東京都港区新橋に移転し新橋営業所と改称。
昭和62年10月	東京都渋谷区渋谷に渋谷営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和62年11月	新潟県新潟市に新潟営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和63年5月	商号を光ビジネス・フォーム株式会社から光ビジネスフォーム株式会社に変更。
昭和63年8月	日本証券業協会東京地区協会店頭に登録。(平成16年12月ジャスダック証券取引所創設に伴い、同取引所に移行)
平成2年8月	高尾工場増築工事が完成し、ビジネスフォームの製造を開始。
平成4年4月	長野県営業所を長野県諏訪市に新設し、販売活動を開始。
平成6年1月	山梨ヒカリビジネス(株)を吸収合併し、甲府営業所、石和工場として製造・販売活動を開始。
平成11年10月	東京都八王子市東浅川町にDPPセンターを新設。
平成13年12月	渋谷営業所を閉鎖し新宿営業所及び新橋営業所に併合。
平成13年12月	高尾工場ISO9001:2000版の認証を取得。
平成15年2月	プライベートマークの認定を取得。
平成15年5月	高尾工場ISO14001:1996版の認証を取得。
平成18年4月	池袋営業所を閉鎖し、日本橋営業所及び新橋営業所に併合。
平成18年11月	物流管理業務を行う子会社として光ティーピーエル(株)を設立。
平成18年12月	石和工場を閉鎖し、高尾工場に統合。
平成19年11月	東京都八王子市兵衛にDPP第2センターを新設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年8月	新潟営業所を閉鎖し、日本橋営業所に統合。
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場)の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び子会社である光ティーピーエル株式会社で構成されております。光ティーピーエル株式会社は、個人情報製品等を運搬する物流部門の安全性を確保するため、物流管理会社として、事業を行っております。

主な事業内容は次のとおりであります。

	区分	主な事業内容
当社	印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、パンフレット、データプリントサービス
	その他の事業	サプライ品、機器類の販売 情報処理に関するシステム開発
光ティーピーエル(株)	物流管理	個人情報に係る製品等を運送する物流部門の安全性確保のための管理業務

4【関係会社の状況】

非連結子会社

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
光ティーピーエル(株)	10百万円	100%	物流管理

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
339(56)	39.49	12.01	5,047,584

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社において労働組合は組織されておらず、該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、ユーロ圏での財政・金融危機に端を発した急激な円高に翻弄され、輸出企業を中心に収益環境が急激に悪化し、製造現場の海外移転が加速して国内での設備投資は盛り上がり、デフレが進行し、またリストラ等で雇用情勢も厳しい状況で推移しました。

フォーム印刷業界におきましては、電子媒体やデジタル化の進展により一般フォーム印刷の需要が逡減している中で、この不況の影響を全面的に受けることとなって、結果として製品の価格競争が今迄以上に激しさを増す等、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢の中で、当社は営業部門におきましては、一般ビジネスフォーム印刷におきましては、売上の減少に歯止めがかからず、一方データ処理分野では、関連サービスを含めて売上がわずかに増加いたしました。

製造部門におきましては、データ処理およびその関連分野では、DPP第2センターでのフル操業を見据えた生産体制の拡充と整備を推し進めました。一方、減少傾向にある一般ビジネスフォーム印刷への対応として、引き続き省力化投資、人員の効率的配置により原価率の低減に努めました。

また、内部統制、ISO活動、個人情報保護活動では、これらの諸活動を通じて各製造工程での質的な見直しを図ると共に、より現場レベルに根ざした社員教育を繰り返し行いました。

以上のとおり、営業・製造・管理各部門においてそれぞれの体質強化策を推進してまいりましたが、売上高6,832百万円（前期比2.4%減）、経常利益379百万円（前期比42.3%減）、当期純利益100百万円（前期比71.7%減）と、前期に比べ減収・減益を余儀なくされました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同期に比べ42百万円増加し、319百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は432百万円（前年同期比25百万円の増加）となりました。これは主として税引前当期純利益409百万円、減価償却費334百万円、仕入債務の増加額27百万円及び法人税等の支払額273百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は58百万円（前年同期比354百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出116百万円、投資有価証券の取得による支出30百万円及び有価証券の売却・償還による収入49百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は332百万円（前年同期比362百万円の増加）となりました。これは主として短期借入金の純減少額53百万円、長期借入金の借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出348百万円、配当金の支払173百万円及びリース債務の返済による支出55百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム	3,019,045	95.8
一般帳票類	1,213,573	98.1
データプリント及び関連加工	2,096,577	101.2
合計	6,329,197	98.0

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品名	金額(千円)	前年同期比(%)
サプライ商品	143,221	90.2

- (注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

製品別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム	3,320,646	95.2	353,360	99.9
一般帳票類	1,221,229	97.3	33,472	129.7
データプリント及び 関連加工	2,119,999	100.3	87,928	136.3
合計	6,661,874	97.2	474,760	106.9

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム	3,321,057	95.9
一般帳票類	1,213,573	98.1
データプリント及び関連加工	2,096,577	101.2
サプライ商品	201,610	88.0
合計	6,832,819	97.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の日本経済は、米国や中国など海外経済の改善を足がかりに輸出が回復し、景気の二番底への陥落は回避されるのではないかと期待されますが、構造デフレからの脱却は難しく、また、補助金等の政策効果が剥落することで個人消費の息切れが懸念され、一方、円高・資源高という下振れリスクへの警戒感もあって、景気の足踏み状態から抜け出せるのかどうか、正に正念場となるものと考えられます。

フォーム印刷業界におきましては、一般ビジネスフォーム印刷の分野では、今後も構造的に需要の減少が見込まれ、一方、データ処理分野でも、新しい顧客需要に期待感はあるものの、景気低迷に伴う影響も避けられず、加えてデジタル化、モバイル化等による情報手段の多様化に伴って、顧客の要求も一段と高度化、複雑化してきており、更には環境やセキュリティ等を踏まえた総合的な品質の確保が今迄以上に強く求められてくることから、経営環境は一段と厳しさを増すものと考えられます。

このような情勢を踏まえて、当社は営業面におきましては、多面化かつ高度化してきている顧客ニーズに対応するため、従来より取り組んできているソリューション提案力に磨きをかけ、特に顧客需要の見込めるデータ処理分野での売上増強に注力し、当社の第2の柱として成長させていきたいと考えております。

生産面では、引き続き全生産拠点での人員・設備の効率的配置や省力化投資により生産機能のレベルアップを図り、原価率の一層の低減を目指すと共に、内部統制や従来からのISO活動・個人情報保護活動により社会的にも関心の高い法令遵守やセキュリティ・環境への取り組みといった企業の社会的責任を果たしつつ、製品の付加価値向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす主な事項は、以下のようなものがあります。なお下記におけるリスク項目は、全てのリスクを網羅したものではありません。また、本文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 景気動向による影響

当社は官公庁、証券、金融、生損保一般事業会社等幅広い業種にわたり多くの顧客との取引を行っております。国内景気の変動、消費動向やそれらに伴う顧客サイドのビジネス環境により、受注量の減少や受注単価の低下等業績に影響が生じる可能性があります。

(2) ビジネスフォーム市場変化の影響

コンピュータ用事務帳票類等の従来型のビジネスフォーム市場は、デジタル化・ネット化が進む中で、縮小傾向にあります。当社の売上高においてデータ出力関連売上高の比率が高まっているとはいえ、ビジネスフォームはまだ主要部分を占めており、その対応を著しく損ねた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の価格変動

当社主要製品の材料は印刷用紙であります。安定的な量の確保と可能な限りの低価格での仕入に努めております。しかしながら、石油価格や海外チップ・パルプ市場動向などにより製紙メーカー等の仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補いきれない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報のセキュリティ

個人情報の取扱いについては重要な経営課題の一つとして位置づけ、平成14年6月に個人情報保護方針を制定し、(財)日本情報処理開発協会のプライバシーマーク使用の許諾(いわゆるプライバシーマーク)については、改訂された新JIS規格に基づき、平成20年11月に(財)日本情報処理開発協会より3度目の更新認定を受けております。

情報漏洩の可能性は皆無と信じておりますが、想定を超えた条件の中での事故が発生した場合、お客様から損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。

顧客情報の取扱いについては、今後とも設備及びシステム上での安全管理体制と人的管理措置を整備する等万全を期してまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて237百万円減少し、8,679百万円となりました。うち流動資産は1,869百万円（前年同期比20百万円の減少）、固定資産は6,809百万円（前年同期比216百万円の減少）となりました。流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が42百万円及び売掛金が25百万円増加しましたが、有価証券が49百万円及び受取手形が36百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の主な減少要因は、無形固定資産が46百万円増加しましたが、繰延税金資産が142百万円減少したこと等によるものであります。

負債

当事業年度末の負債は前事業年度末に比べて165百万円減少し、2,483百万円となりました。うち流動負債は1,921百万円（前年同期比198百万円の減少）、固定負債は562百万円（前年同期比33百万円の増加）となりました。流動負債の主な減少要因は、短期借入金が53百万円及び未払法人税等が125百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債の主な増加要因は、長期借入金が34百万円減少しましたが、リース債務が57百万円増加したこと等によるものであります。

純資産

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて71百万円減少し、6,196百万円となりました。純資産の主な減少要因は利益剰余金の減少（前年同期比73百万円の減少）によるものであります。

(2) 経営成績

当事業年度の売上高は前事業年度に比べ167百万円減少の6,832百万円、売上原価は前事業年度に比べ145百万円増加の5,248百万円となりました。この結果、営業利益は前事業年度に比べて269百万円減少の380百万円となりました。

営業外損益は前事業年度に比べて8百万円減益の1百万円となりました。これは、受取利息・配当金や受取賃貸料等による営業外収益が23百万円、支払利息等による営業外費用が24百万円計上されたことによるものであります。この結果、経常利益は前事業年度に比べて277百万円減少の379百万円となりました。

特別損益は前事業年度に比べて42百万円増益の30百万円となりました。これは、補助金収入及び保険積立金戻入益等による特別利益が40百万円、投資有価証券評価損及び固定資産売却損等による特別損失が9百万円計上されたことによるものであります。この結果、当期純利益は前事業年度に比べて254百万円減少の100百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動で得た資金432百万円を、投資活動に58百万円及び財務活動に332百万円使用しました。その結果、当事業年度の現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ42百万円増加し、319百万円となりました。

なお、詳細につきましては「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施いたしました設備投資の総額は、リース資産が111,505千円、リース資産以外が43,888千円で、合計155,393千円であります。その主な内容は次のとおりであります。

(1) ビジネスフォーム

高尾工場及び野田工場において、印刷機械等に合わせて4,685千円の投資を実施いたしました。
また、野田工場においては、印刷機械2,900千円の除却を実施いたしました。

(2) データプリントサービス

DPP第1センター及びDPP第2センターにおいて、プリンタ等の印刷機械等に合わせて145,413千円の投資を実施いたしました。うちリース資産は111,505千円であります。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地	建物	機械及び 装置 (千円)	リース資 産 (千円)	その他 資産 (千円)	合計 (千円)	従業 員数 (名)
		金額 (千円) (面積㎡)	金額 (千円)					
本社・高尾工場・DPPセンター (東京都八王子市東浅川町)	印刷設備他	1,485,323 (6,098.12)	593,922	233,033	3,444	8,518	2,324,242	152 (35)
野田工場 (千葉県野田市七光台)	"	474,347 (8,959.41)	156,380	40,425	-	2,371	673,524	43 (1)
DPP第2センター (東京都八王子市兵衛)	印刷設備	512,550 (3,559.30)	825,827	195,598	293,583	24,283	1,851,843	43 (20)
旧石和工場 (山梨県笛吹市石和町)		60,587 (1,361.67)	20,175	-	-	-	80,763	
管理本部及び新宿営業所 (東京都新宿区西新宿)	全社管理 設備販売設 備	-	1,783	-	-	4,989	6,773	28
営業本部 (東京都中央区日本橋小舟町)	販売設備	368,500 (65.57)	10,625	-	-	883	380,009	24
その他営業所 (10カ所)	"	-	481	-	-	6,316	6,797	49
蓼科保養所 (長野県茅野市北山)	保養所	13,699 (借地権 1,876.0)	1,627	-	-	-	1,627	
山中湖保養所 (山梨県南都留郡山中湖村)	" (遊休)	6,622 (589.0)	779	-	-	-	7,401	
南富士保養所 (静岡県裾野市須山)	" (遊休)	3,291 (481.86)	1,676	-	-	-	4,967	

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地	建物	機械及び 装置 (千円)	リース資 産 (千円)	その他 資産 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
		金額 (千円) (面積㎡)	金額 (千円)					
東京都品川区西五反田	賃貸物件	5,517 (8.24)	14,293	-	-	-	19,810	
東京都港区新橋	"	10,896 (5.45)	3,863	-	-	-	14,760	
東京都渋谷区渋谷	"	12,600 (4.685)	21,318	-	-	-	33,918	
東京都港区芝大門	従業員宿舎	12,480 (借地権 15.91)	31,844	-	-	-	31,844	
東京都品川区上大崎	"	16,062 (12.84)	25,150	-	-	-	41,212	
千葉県市川市新井	"	6,912 (28.92)	11,730	-	-	-	18,642	
千葉県野田市春日町	"	16,024 (169.0)	638	-	-	-	16,662	
東京都八王子市櫛田町	"	2,604 (19.60)	1,740	-	-	-	4,345	
東京都八王子市追分	"	895 (3.767)	1,957	-	-	-	2,852	
合計	-	2,982,734 (21,367.43)	1,725,818	469,057	297,028	47,362	5,522,000	339 (56)

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産及び投資不動産の帳簿価額で建設仮勘定は含まれておりません。
2 旧石和工場を除き、現在休止中の主要な設備はありません。
3 その他営業所は、多摩営業所、甲府営業所、野田営業所(以上自社所有)、新橋営業所、横浜営業所、さいたま営業所、千葉営業所、長野県営業所、大阪支店、金融ソリューション部(以上賃借中のもの)10か所であります。
4 その他資産の内訳は、構築物2,042千円、車両運搬具10,202千円、工具器具及び備品35,117千円です。
5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。
6 上記の他、主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数 (台)	期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
インクジェットプリンター	1	6	73,428	113,173
フォーム輪転機	2	6	22,410	13,189
封入封緘機	1	6	12,822	37,593
プリンターシステム	1	6	11,014	28,104

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,400,000
計	15,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,815,294	5,815,294	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,815,294	5,815,294	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年12月31日 (注)	7,484	5,815,294	3,652	798,288	3,648	600,052

(注) 転換社債の転換による増加(平成11年1月～平成11年12月)

(6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	9	25	-	-	761	804	-
所有株式数 (単元)	-	911	50	1,729	-	-	3,098	5,788	27,294
所有株式数の割 合(%)	-	15.73	0.86	29.87	-	-	53.54	100.0	-

(注) 自己株式23,826株は「個人その他」に23単元、「単元未満株式の状況」に826株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
内外カーボンインキ(株)	大阪府高槻市上土室6丁目17-1	550	9.46
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	266	4.59
村上 文江	東京都中野区	255	4.38
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	237	4.08
光ビジネスフォーム 従業員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目6-1	207	3.57
瀬戸 政春	東京都杉並区	190	3.27
富士フィルムビジネスサプライ(株)	東京都中央区銀座2丁目2-2	141	2.43
田口 保弘	埼玉県さいたま市西区	141	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	141	2.42
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	133	2.29
計	-	2,263	38.92

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,765,000	5,765	-
単元未満株式	普通株式 27,294	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,815,294	-	-
総株主の議決権	-	5,765	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式826株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光ビジネスフォーム 株式会社	東京都八王子市 東浅川町553番地	23,000	-	23,000	0.40
計	-	23,000	-	23,000	0.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,653	1,780
当期間における取得自己株式	285	101

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	100	60	-	-
保有自己株式数	23,826	-	-	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

(1) 配当の基本的な方針

当社は、株主の皆様への利益配分については、当事業年度の業績及び今後の事業展開・収益状況並びに企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案し、安定的に配当金額を決定することを基本方針としております。

配当回数につきましてはは年一回とし、具体的な配当金額は定時株主総会の決議により決定する方針であります。

なお、当事業年度の利益剰余金の配当につきましては、1株につき15円00銭といたしました。

内部留保金につきましては、強固な企業体質構築のための新規事業展開やタイムリーな再投資の備えとして、またコスト競争力強化等将来の経営基盤確立のための諸施策への投資に有効活用したいと存じます。

(2) 当事業年度に実施した剰余金の配当

株主総会決議日 平成23年3月30日

配当金の総額及び1株当たりの配当額

配当金の総額	86,872千円
1株当たりの配当額	15円00銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	1,120	1,050	905	830	632
最低(円)	945	900	560	541	384

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	575	545	565	568	559	423
最低(円)	530	500	511	520	391	384

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQ市場、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		林 陽一	昭和27年12月26日生	昭和51年4月 当社入社 昭和59年4月 目黒営業所長 平成6年8月 営業本部長代行 平成7年3月 取締役営業本部長 平成13年3月 常務取締役営業本部長 平成15年3月 代表取締役副社長 平成17年3月 代表取締役社長(現任)	(注)2	57
専務取締役	総務・ 法務部長	山内 政幸	昭和23年9月1日生	平成3年5月 (株)富士銀行中井支店長 平成6年5月 同行情報開発部次長 平成9年10月 同行人事部教育研修室長 平成11年5月 同行プライベートバンキング部長 平成13年11月 同行本店審議役 平成14年4月 (株)みずほ銀行参事役 平成14年8月 同行より当社へ出向理事 平成15年3月 常務取締役総務部長 平成16年3月 常務取締役総務・法務部長 平成19年3月 専務取締役総務・法務部長(現任)	(注)2	16
常務取締役	営業本部長	坂下 正己	昭和30年9月10日生	昭和54年4月 当社入社 昭和59年4月 多摩営業所長 平成5年2月 新宿営業所長 平成9年3月 取締役新宿営業所長 平成10年11月 取締役新宿営業所長兼長野県営業所長 平成13年3月 取締役営業副本部長兼新宿営業所長 平成20年3月 常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	72
取締役	日本橋営業所 統括	枝廣 直樹	昭和28年5月25日生	昭和52年4月 当社入社 昭和60年10月 新宿営業所長 平成3年3月 取締役新宿営業所長 平成4年10月 取締役営業副本部長兼新宿営業所長 平成5年2月 取締役営業副本部長兼多摩営業所長 平成6年4月 取締役多摩営業所長 平成10年11月 取締役大阪支店長 平成14年1月 取締役DPPセンター長 平成17年3月 取締役社長補佐 平成19年6月 取締役日本橋営業所統括(現任)	(注)2	15
取締役	DPP本部 本部長	高阪 満	昭和31年1月16日生	平成13年6月 (株)大和総研システム技術部部长 平成14年6月 同社システム設計第一部長 平成16年4月 同社テレコム運用企画部長 平成18年8月 同社八丁堀統合運用センター長 平成21年4月 同社運営統括部部长 平成21年10月 同社より当社へ出向 DPP第2センターシステム部長 平成23年3月 取締役DPP本部本部長(現任)	(注)2	-
監査役	常勤	今井 公富	昭和23年5月19日生	昭和42年4月 (株)富士銀行入行 平成8年4月 同行南浦和支店支店長 平成10年5月 同行人事部生涯設計開発室部長代理 平成13年1月 富士トータルサービス(株)取締役人事部長 平成16年3月 みずほヒューマンサービス(株)千駄ヶ谷センター所長 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		伊勢利彦	昭和18年2月12日生	平成10年6月 日通商事(株)取締役リース部長 平成12年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社退職 平成17年3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		浜中善彦	昭和15年4月13日生	昭和39年4月 (株)富士銀行入行 平成6年5月 (株)富士総合研究所に転籍 平成6年10月 司法試験合格 平成7年3月 (株)富士総合研究所退職 平成9年4月 第二東京弁護士会に弁護士登録 平成17年6月 当社顧問弁護士(現任) 平成18年3月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		脇水純一郎	昭和23年8月16日生	昭和47年4月 大和証券(株)入社 平成11年4月 (株)大和証券グループ本社執行役員 財務部長 平成15年6月 同社常務取締役兼CFO広報IR ・財務担当兼大和アメリカコーポ レーション会長 平成16年6月 同社取締役兼常務執行役最高財務 責任者(CFO)兼大和アメリカ コーポレーション会長 平成17年4月 同社取締役兼専務執行役情報技術 担当(CIO)兼大和アメリカ コーポレーション会長 平成17年7月 同社取締役兼専務執行役情報技術 担当(CIO) 平成18年6月 エヌ・アイ・エフSMB Cベン チャーズ(株)取締役副社長 平成20年10月 大和SMB Cキャピタル(株)取締役 副社長 平成21年6月 同社顧問(現任) 平成22年3月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						160

- (注) 1 監査役今井公富、伊勢利彦、浜中善彦、脇水純一郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

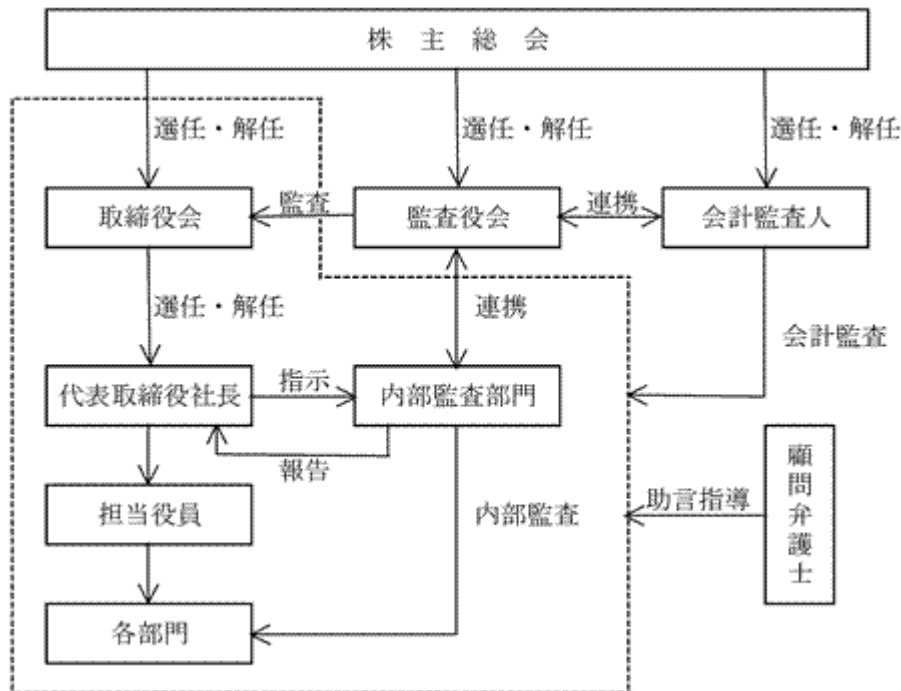
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ) 企業統治の体制の概要

当社は企業統治の体制として、取締役会、監査役会制度を採用しております。取締役会は取締役5名で構成され、社外取締役の選任はありません。監査役会は監査役4名で構成され、全員社外監査役であります。

取締役会は毎月の定例取締役会の他、適時に開催し、法令で定められた事項や経営上の重要事項を決定するとともに経営計画の進捗状況、対策の検討など業務執行を監督しております。監査役会は、監査の方針、社内監査の状況、監査法人による監査報告会の実施等の活動の他、監査役が取締役会に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。



ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、また経営監視機能の強化を図るため、監査役4名全員を社外監査役とするとともに、内部監査部門及び会計監査人と連携して監視する体制を採っております。これにより適正なコーポレート・ガバナンス機能を有していると判断し、現体制を採用しております。

ハ) 内部統制システムの整備の状況

会社法が平成18年5月1日に施行されたことに伴い、当社の業務の適正性を確保するための「内部統制システム構築の基本方針」を同年5月9日に決議いたしました。

組織規程、業務分掌規程集の社内規程に基づき、会社業務の責任の所在を明らかにするとともに業務の組織的、効率的な運営と相互牽制を図っております。

二) リスク管理体制の整備の状況

リスクの把握とその管理及び管理体制等については、危機管理規程に基づき、不測の事態が発生した場合について、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部の専門家を含め、損害の発生を最小限にとどめる体制を整えることとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、独立した部署として監査部(2名)を設けております。内部監査計画書に基づき、業務監査を行い、被監査部署への指導等を行っております。

監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成され監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合には、監査役補助者を任命することとしております。

監査役は、支店、各事業所を定期的に監査し、指導事項、監査結果等について、社長他関係各部署へ報告し、関係情報の共有化と業務執行の適正化を図っております。

監査役会は適宜監査報告会を開催し、会計監査人から監査結果の報告を受けるとともに、情報・意見の交換を行うなど連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の監査役は4名全員が社外監査役であります。このうち浜中善彦氏は弁護士であり、当社との間に顧問契約を締結しております。また同氏は、株式会社トミナガの非常勤取締役を兼務しております。なお、当社は株式会社トミナガとの特別な関係はありません。

社外監査役は、当社からは一線を画する独立見地から、企業統治の監視を行う機能及び役割を果たしております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、企業統治においては独立的見地から有効な監視機能が果されることが重要と考えており、当社では社外監査役が監査役監査に参画することで、企業統治を監視する機能が果されていると判断しております。

社外監査役は、監査役会において監査役監査、内部監査及び会計監査の実施状況の詳細についての報告を受けるとともに、綿密な意見交換を行っております。

役員報酬等

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	83,960	53,040	20,500	10,420	5
監査役(社外役員)	14,800	13,200	500	1,100	5

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
2 賞与は、当事業年度に役員賞与引当金繰入額として費用処理した金額であります。
3 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。
4 監査役は全員社外監査役であります。

ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬については、株主総会で決議された支払限度額を上限として、職位と職務内容等を総合的に勘案した上で、報酬額を決定しております。また、監査役の報酬については、株主総会で決議された支払限度額を上限として、監査役の協議により、報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	24銘柄
貸借対照表計上額の合計額	542,617千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産(株)	112,000	217,168	取引関係の維持・開拓等
フジ日本精糖(株)	268,000	80,132	取引関係の維持・開拓等
日比谷総合設備(株)	86,000	66,134	取引関係の維持・開拓等
(株)巴川製紙所	141,000	31,020	取引関係の維持・開拓等
大王製紙(株)	40,000	23,360	取引関係の維持・開拓等
(株)テレビ朝日	50	7,070	営業政策による保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,800	6,242	取引関係の維持・開拓等
(株)ローソン	1,320	5,299	取引関係の維持・開拓等
1stホールディングス(株)	10,000	4,730	営業政策による保有
キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,400	3,930	取引関係の維持・開拓等

ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	鈴木 欽 哉	有限責任 監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員	森 谷 和 正	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

ロ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
会計士補等	4名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、市場取引または証券取引法第27条の2第6項に規定する公開買付により株式を取得する場合には取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

？ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
18,000千円	5,432千円	18,000千円	-千円

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

第42期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社が会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制整備に関する助言業務等を委託したものであります。

第43期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針としましては、会計監査人から提示を受けた年度監査計画について、その内容を検討し、会計監査人との協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第42期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び第43期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	2.1%
利益剰余金基準	0.8%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	277,348	319,845
受取手形	183,539	147,294
売掛金	933,955	960,243
有価証券	49,102	-
製品	244,257	263,465
原材料	25,589	26,182
仕掛品	27,523	22,001
前払費用	17,909	23,157
立替金	96,919	87,612
繰延税金資産	28,473	13,742
その他	6,977	9,681
貸倒引当金	1,218	3,609
流動資産合計	1,890,378	1,869,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,327,594	3,177,697
減価償却累計額	1,516,333	1,491,344
建物(純額)	1,811,261	1,686,353
構築物	21,336	21,336
減価償却累計額	18,896	19,293
構築物(純額)	2,439	2,042
機械及び装置	2,320,837	2,345,618
減価償却累計額	1,722,465	1,876,561
機械及び装置(純額)	598,372	469,057
車両運搬具	55,240	51,363
減価償却累計額	37,531	41,160
車両運搬具(純額)	17,709	10,202
工具、器具及び備品	179,778	189,799
減価償却累計額	137,270	154,681
工具、器具及び備品(純額)	42,508	35,117
土地	2,988,553	2,953,720
リース資産	267,871	379,376
減価償却累計額	30,192	82,347
リース資産(純額)	237,678	297,028
有形固定資産合計	5,698,522	5,453,521
無形固定資産		
借地権	26,179	26,179
ソフトウェア	39,732	77,827
ソフトウェア仮勘定	10,500	5,000
リース資産	11,071	24,775
電話加入権	6,571	6,571
無形固定資産合計	94,054	140,353

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	648,109	663,479
関係会社株式	10,000	10,000
会員権	17,485	16,685
保険積立金	300,939	315,699
敷金及び保証金	34,993	-
破産更生債権等	6,697	7,832
長期前払費用	15,192	20,735
繰延税金資産	184,988	42,579
投資不動産	-	143,503
減価償却累計額	-	75,025
投資不動産（純額）	-	68,478
その他	22,442	76,563
貸倒引当金	6,910	6,122
投資その他の資産合計	1,233,937	1,215,930
固定資産合計	7,026,514	6,809,806
資産合計	8,916,893	8,679,424
負債の部		
流動負債		
支払手形	250,340	257,469
設備関係支払手形	7,500	-
買掛金	580,147	601,049
短期借入金	494,014	440,830
1年内返済予定の長期借入金	297,806	284,303
リース債務	46,506	69,839
未払金	65,292	41,506
未払費用	104,724	105,327
未払法人税等	133,751	7,803
前受金	20,601	11,082
預り金	39,994	32,781
賞与引当金	20,579	17,955
役員賞与引当金	26,200	21,000
その他	32,383	30,087
流動負債合計	2,119,843	1,921,037
固定負債		
長期借入金	217,063	182,410
リース債務	218,516	275,587
役員退職慰労引当金	93,169	104,089
その他	490	250
固定負債合計	529,238	562,336
負債合計	2,649,081	2,483,374

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金		
資本準備金	600,052	600,052
資本剰余金合計	600,052	600,052
利益剰余金		
利益準備金	199,572	199,572
その他利益剰余金		
別途積立金	4,247,000	4,447,000
繰越利益剰余金	484,772	211,078
利益剰余金合計	4,931,344	4,857,651
自己株式	15,389	17,094
株主資本合計	6,314,295	6,238,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,484	42,847
評価・換算差額等合計	46,484	42,847
純資産合計	6,267,811	6,196,050
負債純資産合計	8,916,893	8,679,424

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,771,579	6,631,208
商品売上高	229,002	201,610
売上高合計	7,000,581	6,832,819
売上原価		
製品期首たな卸高	264,913	244,257
当期製品製造原価	4,923,462	5,124,147
当期商品仕入高	158,793	143,221
合計	5,347,169	5,511,625
製品期末たな卸高	244,257	263,465
売上原価合計	5,102,912	5,248,160
売上総利益	1,897,669	1,584,658
販売費及び一般管理費		
配送費	113,065	113,379
貸倒引当金繰入額	2,803	8,159
役員報酬	66,240	66,240
給料手当及び賞与	557,299	538,711
賞与引当金繰入額	6,288	5,159
役員賞与引当金繰入額	26,200	21,000
退職給付費用	27,388	18,997
役員退職慰労引当金繰入額	11,520	11,520
法定福利費	79,247	80,875
福利厚生費	15,961	15,623
旅費及び交通費	53,223	56,826
減価償却費	31,165	29,664
租税公課	34,849	33,744
その他	222,850	204,236
販売費及び一般管理費合計	1,248,101	1,204,138
営業利益	649,568	380,519
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,669	9,375
有価証券利息	3,022	850
受取保険金	3,819	4,346
受取賃貸料	5,366	2,758
雑収入	8,314	6,393
営業外収益合計	29,192	23,723
営業外費用		
支払利息	18,735	20,654
保険解約損	1,989	-
雑損失	1,159	4,344
営業外費用合計	21,884	24,999
経常利益	656,876	379,244

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 1,288	-
有価証券償還益	-	2,664
投資有価証券売却益	2,037	-
保険積立金戻入益	-	10,278
預託金返還益	-	8,690
補助金収入	-	18,813
特別利益合計	3,325	40,446
特別損失		
固定資産除却損	2 323	2 258
固定資産売却損	3 17	3 3,113
投資有価証券売却損	-	260
投資有価証券評価損	11,220	4,800
ゴルフ会員権評価損	40	-
減損損失	4 3,271	4 1,333
特別損失合計	14,872	9,766
税引前当期純利益	645,330	409,924
法人税、住民税及び事業税	306,315	151,036
法人税等調整額	15,515	158,715
法人税等合計	290,799	309,752
当期純利益	354,531	100,172

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第42期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		第43期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,069,726	21.7	1,072,221	21.0
労務費		1,345,713	27.4	1,403,583	27.4
経費		2,507,454	50.9	2,642,820	51.6
当期総製造費用		4,922,894	100.0	5,118,626	100.0
期首仕掛品たな卸高		28,091		27,523	
合計		4,950,985		5,146,149	
期末仕掛品たな卸高		27,523		22,001	
当期製品製造原価		4,923,462		5,124,147	

(脚注)

第42期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		第43期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1 主な内訳は次のとおりであります。		1 主な内訳は次のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
外注加工費	1,514,064	外注加工費	1,579,348
減価償却費	307,660	減価償却費	280,252

(注) 原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

(注) 原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	798,288	798,288
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	798,288	798,288
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	600,052	600,052
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,052	600,052
資本剰余金合計		
前期末残高	600,052	600,052
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,052	600,052
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	199,572	199,572
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	199,572	199,572
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,947,000	4,247,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期変動額合計	300,000	200,000
当期末残高	4,247,000	4,447,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	708,604	484,772
当期変動額		
剰余金の配当	278,362	173,850
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期純利益	354,531	100,172
自己株式の処分	-	15
当期変動額合計	223,831	273,693
当期末残高	484,772	211,078

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,855,176	4,931,344
当期変動額		
剰余金の配当	278,362	173,850
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	354,531	100,172
自己株式の処分	-	15
当期変動額合計	76,168	73,693
当期末残高	4,931,344	4,857,651
自己株式		
前期末残高	12,730	15,389
当期変動額		
自己株式の取得	2,659	1,780
自己株式の処分	-	75
当期変動額合計	2,659	1,704
当期末残高	15,389	17,094
株主資本合計		
前期末残高	6,240,786	6,314,295
当期変動額		
剰余金の配当	278,362	173,850
当期純利益	354,531	100,172
自己株式の取得	2,659	1,780
自己株式の処分	-	60
当期変動額合計	73,509	75,398
当期末残高	6,314,295	6,238,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	79,652	46,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,167	3,636
当期変動額合計	33,167	3,636
当期末残高	46,484	42,847
評価・換算差額等合計		
前期末残高	79,652	46,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,167	3,636
当期変動額合計	33,167	3,636
当期末残高	46,484	42,847

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,161,134	6,267,811
当期変動額		
剰余金の配当	278,362	173,850
当期純利益	354,531	100,172
自己株式の取得	2,659	1,780
自己株式の処分	-	60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,167	3,636
当期変動額合計	106,676	71,761
当期末残高	6,267,811	6,196,050

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	645,330	409,924
減価償却費	349,838	334,395
減損損失	3,271	1,333
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	11,520	10,920
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	-	5,200
受取利息及び受取配当金	11,691	10,225
支払利息	18,735	20,654
有形固定資産除売却損益 (は益)	948	3,372
投資有価証券売却損益 (は益)	2,037	260
投資有価証券評価損益 (は益)	11,220	4,800
有価証券償還損益 (は益)	-	2,664
補助金収入	-	18,813
ゴルフ会員権評価損	40	-
売上債権の増減額 (は増加)	45,989	9,957
たな卸資産の増減額 (は増加)	20,777	14,279
仕入債務の増減額 (は減少)	207,951	27,231
未払消費税等の増減額 (は減少)	16,142	5,318
その他	44,610	60,710
小計	731,362	716,275
利息及び配当金の受取額	11,691	10,225
利息の支払額	18,961	20,791
法人税等の支払額	317,313	273,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,779	432,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	136	49,286
有形固定資産の取得による支出	409,205	49,204
有形固定資産の売却による収入	2,620	15,700
無形固定資産の取得による支出	12,697	66,900
投資有価証券の取得による支出	19,975	30,272
投資有価証券の売却及び償還による収入	26,524	14,383
その他	-	8,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	412,596	58,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	414,979	53,183
リース債務の返済による支出	30,390	55,101
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	372,890	348,156
自己株式の処分による収入	-	60
自己株式の取得による支出	2,659	1,780
配当金の支払額	278,362	173,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,676	332,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	24,860	42,497
現金及び現金同等物の期首残高	252,488	277,348
現金及び現金同等物の期末残高	277,348	319,845

【重要な会計方針】

項目	第42期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第43期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 個別法による個別原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下による簿価切下げの方 法) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下による簿価切下げの方 法)	製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得した有形 固定資産 建物(建物附属設備を除く)のうち、 平成10年4月1日以後に取得したもの については、旧定額法を採用しており ます。 上記以外の有形固定資産については、 旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以後に取得した有形 固定資産 建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法、建物(建物附属設備を除 く)以外の有形固定資産については定 率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 28~50年 構築物 6~40年 機械及び装置 10年 車両運搬具 5年 工具器具及び備品 5~8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェアについては社内における 利用可能期間(5年)による定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	第42期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第43期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 また、当事業年度末において年金資産残高が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第42期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第43期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式となっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

【重要な会計方針の変更】

項目	第42期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第43期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価に関する会計基準	当事業年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	
2 リース取引に関する会計基準等	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	
3 退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用		当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

第42期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第43期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」については、総資産額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記することとしたしました。なお、前事業年度末における「立替金」は53,757千円であります。	1 前事業年度において区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当事業年度末34,274千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度においては固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
	2 前事業年度において区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度末2,790千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度においては流動負債の「支払手形」に含めて表示しております。

【追加情報】

第42期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第43期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	1 平成22年12月1日付で適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。これによる損益に与える影響はありません。
	2 従来は有形固定資産に含めていた「建物」及び「土地」の一部について、当事業年度に保有目的を変更したため、投資その他の資産の「投資不動産」へ振り替えております。なお、「投資不動産」に振り替えた「建物(純額)」は39,464千円(取得価格114,490千円)、「土地」は29,013千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第42期 (平成21年12月31日現在)	第43期 (平成22年12月31日現在)						
<p>1 決算期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23,698千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table>	受取手形	23,698千円	設備支払手形	2,500千円	<p>1 決算期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19,946千円</td> </tr> </table>	受取手形	19,946千円
受取手形	23,698千円						
設備支払手形	2,500千円						
受取手形	19,946千円						

(損益計算書関係)

第42期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第43期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 固定資産売却益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,288 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,288 千円																											
車両運搬具	1,288 千円																												
<p>2 固定資産除却損のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">299 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	299 千円	工具、器具及び備品	24 千円	合計	323 千円	<p>2 固定資産除却損のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">79 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">159 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258 千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	79 千円	車両運搬具	159 千円	工具、器具及び備品	19 千円	合計	258 千円														
車両運搬具	299 千円																												
工具、器具及び備品	24 千円																												
合計	323 千円																												
機械及び装置	79 千円																												
車両運搬具	159 千円																												
工具、器具及び備品	19 千円																												
合計	258 千円																												
<p>3 固定資産売却損のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	17 千円	<p>3 固定資産売却損のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">3,089 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">24 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,113 千円</td> </tr> </table>	土地及び建物	3,089 千円	車両運搬具	24 千円	合計	3,113 千円																				
車両運搬具	17 千円																												
土地及び建物	3,089 千円																												
車両運搬具	24 千円																												
合計	3,113 千円																												
<p>4 当社は、固定資産の減損に係る会計基準の適用にあたって、下記の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 35%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山梨県 笛吹市</td> <td style="text-align: right;">2,877千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県 裾野市</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊休資産につきましては現在未使用となっているため、それぞれについて帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(3,271千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,271 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,271 千円</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社の工場設備については、印刷関連事業のみを営んでおり、営業業務関連資産は密接不可分な関係であって、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。賃貸資産及び遊休資産については、物件ごとで資産のグルーピングを行っております。当社においては、工場及び営業業務関連資産の共用資産としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算出しており、固定資産税評価額を基礎としております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	山梨県 笛吹市	2,877千円	遊休資産	土地	静岡県 裾野市	394千円	土地	3,271 千円	計	3,271 千円	<p>4 当社は、固定資産の減損に係る会計基準の適用にあたって、下記の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 35%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山梨県 笛吹市</td> <td style="text-align: right;">1,333千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊休資産につきましては現在未使用となっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,333千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,333 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,333 千円</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社の工場設備については、印刷関連事業のみを営んでおり、営業業務関連資産は密接不可分な関係であって、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。賃貸資産及び遊休資産については、物件ごとで資産のグルーピングを行っております。当社においては、工場及び営業業務関連資産の共用資産としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算出しており、固定資産税評価額を基礎としております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	山梨県 笛吹市	1,333千円	土地	1,333 千円	計	1,333 千円
用途	種類	場所	金額																										
遊休資産	土地	山梨県 笛吹市	2,877千円																										
遊休資産	土地	静岡県 裾野市	394千円																										
土地	3,271 千円																												
計	3,271 千円																												
用途	種類	場所	金額																										
遊休資産	土地	山梨県 笛吹市	1,333千円																										
土地	1,333 千円																												
計	1,333 千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

第42期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,815,294	-	-	5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,074	4,199	-	20,273

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加4,199株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	278,362	48.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,850	30.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

第43期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,815,294	-	-	5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,273	3,653	100	23,826

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加3,653株
単元未満株式の売渡しによる減少100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	173,850	30.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,872	15.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第42期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第43期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>277,348千円</u>	現金及び預金勘定 <u>319,845千円</u>
現金及び現金同等物 <u>277,348千円</u>	現金及び現金同等物 <u>319,845千円</u>

(リース取引関係)

第42期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第43期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																
1. リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">689,650</td> <td style="text-align: right;">391,157</td> <td style="text-align: right;">298,492</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,900</td> <td style="text-align: right;">15,214</td> <td style="text-align: right;">2,685</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> <td style="text-align: right;">34,444</td> <td style="text-align: right;">5,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">747,550</td> <td style="text-align: right;">440,816</td> <td style="text-align: right;">306,733</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	689,650	391,157	298,492	工具、器具 及び備品	17,900	15,214	2,685	ソフトウェア	40,000	34,444	5,555	合計	747,550	440,816	306,733	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">664,380</td> <td style="text-align: right;">480,127</td> <td style="text-align: right;">184,252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">664,380</td> <td style="text-align: right;">480,127</td> <td style="text-align: right;">184,252</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	664,380	480,127	184,252	合計	664,380	480,127	184,252
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械及び装置	689,650	391,157	298,492																														
工具、器具 及び備品	17,900	15,214	2,685																														
ソフトウェア	40,000	34,444	5,555																														
合計	747,550	440,816	306,733																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械及び装置	664,380	480,127	184,252																														
合計	664,380	480,127	184,252																														
2) 未経過リース料期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">126,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">196,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">323,256千円</td> </tr> </table>	1年内	126,644千円	1年超	196,612千円	合計	323,256千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">108,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">88,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">196,612千円</td> </tr> </table>	1年内	108,570千円	1年超	88,041千円	合計	196,612千円																				
1年内	126,644千円																																
1年超	196,612千円																																
合計	323,256千円																																
1年内	108,570千円																																
1年超	88,041千円																																
合計	196,612千円																																
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">138,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">125,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,037千円</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	138,388千円	(2) 減価償却費相当額	125,188千円	(3) 支払利息相当額	13,037千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">135,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">122,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,749千円</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	135,392千円	(2) 減価償却費相当額	122,480千円	(3) 支払利息相当額	8,749千円																				
(1) 支払リース料	138,388千円																																
(2) 減価償却費相当額	125,188千円																																
(3) 支払利息相当額	13,037千円																																
(1) 支払リース料	135,392千円																																
(2) 減価償却費相当額	122,480千円																																
(3) 支払利息相当額	8,749千円																																
4) 減価償却費相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5) 利息相当額の算定方法	5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
2. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引	2. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
1) リース資産の内容	1) リース資産の内容																																
<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産.....印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。 ・無形固定資産.....印刷事業における生産設備用ソフトウェアであります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産.....印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。 																																
2) リース資産の減価償却方法	2) リース資産の減価償却方法																																
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(金融商品関係)

第43期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、運転資金の状況や設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関から借入により調達しております。また資金運用については、投機目的による取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式、投資信託及び社債であり、市場価格の変動リスク及び株式・債券等発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金目的(主として短期)及び設備投資目的(長期)によるものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程に基づき、各営業所が取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(市場価格や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、必要に応じて保有の見直しを図っております。また、借入金につきましては短期及び長期とも固定金利による借入であります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	319,845	319,845	
(2) 受取手形	147,294		
貸倒引当金 1	443		
	146,851	146,851	
(3) 売掛金	960,243		
貸倒引当金 1	2,889		
	957,353	957,353	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	571,733	571,733	
(5) 立替金	87,612		
貸倒引当金 1	262		
	87,349	87,349	
資産計	2,083,134	2,083,134	
(1) 支払手形	257,469	257,469	
(2) 買掛金	601,049	601,049	
(3) 短期借入金	440,830	440,830	
(4) 長期借入金 2	466,713	467,035	322
(5) 未払法人税等	7,803	7,803	
負債計	1,773,866	1,774,189	322

- (1) 受取手形、売掛金及び立替金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) 1年以内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(5)立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (4)投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

- (1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (4)長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	91,745
子会社株式	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表(非上場株式については「(3)投資有価証券」)には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	319,845			
受取手形	147,294			
売掛金	960,243			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				41,175
立替金	87,612			
合計	1,514,996			41,175

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

第42期(平成21年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	16,506	20,629	4,122
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	57,729	65,670	7,940
小計	74,236	86,299	12,063
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	493,510	410,100	83,410
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	66,090	59,062	7,028
小計	559,601	469,162	90,438
合計	633,837	555,462	78,375

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて2,905千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
22,037	2,037	-

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	91,745
非上場社債	50,003
合計	141,749

(2) 関係会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
合計	10,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	50,003
その他	-	-	-	-
その他	49,102	-	-	-
合計	49,102	-	-	50,003

第43期（平成22年12月31日現在）

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	231,760	215,720	16,039
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	24,762	18,764	5,998
小計	256,522	234,485	22,037
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	219,111	300,048	80,937
(2) 債券	41,175	50,003	8,828
(3) その他	54,924	63,511	8,586
小計	315,210	413,563	98,352
合計	571,733	648,048	76,314

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 91,745千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	0	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	9,339	-	260
合計	9,340	-	260

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について4,800千円（その他有価証券の株式4,800千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

第42期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第43期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第42期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、一般従業員に対して適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日現在)

	千円
退職給付債務	810,759
年金資産	741,054
未積立退職給付債務	69,704
未認識数理計算上の差異	92,097
前払年金費用	22,392

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	千円
勤務費用	47,532
利息費用	14,777
期待運用収益	-
数理計算上の差異の費用処理額	19,445
退職給付費用	81,755

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.8%
期待運用収益率	0.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

第43期（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、一般従業員に対して適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年12月1日に確定給付年金制度に移行しております。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年12月31日現在）

	千円
退職給付債務	806,966
年金資産	804,161
未積立退職給付債務	2,804
未認識数理計算上の差異	45,044
前払年金費用	42,239

3 退職給付費用に関する事項（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

	千円
勤務費用	53,299
利息費用	14,593
期待運用収益	25,936
数理計算上の差異の費用処理額	18,545
退職給付費用	60,501

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年

（ストック・オプション等関係）

第42期（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

第43期（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第42期 (平成21年12月31日現在)	第43期 (平成22年12月31日現在)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>10,935千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>66,340千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>37,910千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>19,874千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>32,900千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>30,196千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>3,093千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>8,373千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>7,621千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,335千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>223,582千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>9,111千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,009千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>10,120千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>213,462千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	10,935千円	会員権評価損	66,340千円	役員退職慰労引当金	37,910千円	投資有価証券評価損	19,874千円	その他有価証券評価差額金	32,900千円	減損損失	30,196千円	貸倒引当金	3,093千円	賞与引当金	8,373千円	未払賞与	7,621千円	その他	6,335千円	繰延税金資産合計	223,582千円	繰延税金負債		前払年金費用	9,111千円	その他有価証券評価差額金	1,009千円	繰延税金負債合計	10,120千円	繰延税金資産の純額	213,462千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,873千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>49,983千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>42,354千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>15,106千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>33,466千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>29,870千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>3,554千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>7,306千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,432千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>189,947千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>116,438千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>73,509千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>17,187千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>17,187千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>56,322千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	1,873千円	会員権評価損	49,983千円	役員退職慰労引当金	42,354千円	投資有価証券評価損	15,106千円	その他有価証券評価差額金	33,466千円	減損損失	29,870千円	貸倒引当金	3,554千円	賞与引当金	7,306千円	その他	6,432千円	繰延税金資産小計	189,947千円	評価性引当額	116,438千円	繰延税金資産合計	73,509千円	繰延税金負債		前払年金費用	17,187千円	繰延税金負債合計	17,187千円	繰延税金資産の純額	56,322千円
繰延税金資産																																																																					
未払事業税	10,935千円																																																																				
会員権評価損	66,340千円																																																																				
役員退職慰労引当金	37,910千円																																																																				
投資有価証券評価損	19,874千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	32,900千円																																																																				
減損損失	30,196千円																																																																				
貸倒引当金	3,093千円																																																																				
賞与引当金	8,373千円																																																																				
未払賞与	7,621千円																																																																				
その他	6,335千円																																																																				
繰延税金資産合計	223,582千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
前払年金費用	9,111千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,009千円																																																																				
繰延税金負債合計	10,120千円																																																																				
繰延税金資産の純額	213,462千円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
未払事業税	1,873千円																																																																				
会員権評価損	49,983千円																																																																				
役員退職慰労引当金	42,354千円																																																																				
投資有価証券評価損	15,106千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	33,466千円																																																																				
減損損失	29,870千円																																																																				
貸倒引当金	3,554千円																																																																				
賞与引当金	7,306千円																																																																				
その他	6,432千円																																																																				
繰延税金資産小計	189,947千円																																																																				
評価性引当額	116,438千円																																																																				
繰延税金資産合計	73,509千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
前払年金費用	17,187千円																																																																				
繰延税金負債合計	17,187千円																																																																				
繰延税金資産の純額	56,322千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後法人税等の負担率</td><td>45.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	役員賞与引当金	1.7%	住民税均等割	2.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後法人税等の負担率	45.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>3.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>28.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後法人税等の負担率</td><td>75.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	役員賞与引当金	2.1%	住民税均等割	3.1%	評価性引当額の増減	28.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後法人税等の負担率	75.6%																																						
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																				
役員賞与引当金	1.7%																																																																				
住民税均等割	2.0%																																																																				
その他	0.1%																																																																				
税効果会計適用後法人税等の負担率	45.0%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																				
役員賞与引当金	2.1%																																																																				
住民税均等割	3.1%																																																																				
評価性引当額の増減	28.4%																																																																				
その他	0.6%																																																																				
税効果会計適用後法人税等の負担率	75.6%																																																																				

(持分法損益等)

第42期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

第43期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第43期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

第42期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

該当する重要な事項はありません。

（追加情報）

当事業年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

第43期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

該当する重要な事項はありません。

（1株当たり情報）

第42期 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）		第43期 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）	
1株当たり純資産額	1,081円59銭	1株当たり純資産額	1,069円86銭
1株当たり当期純利益	61円16銭	1株当たり当期純利益	17円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円-銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円-銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）	第43期 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）
当期純利益（千円）	354,531	100,172
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	354,531	100,172
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,797	5,794

（重要な後発事象）

第42期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

第43期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
(其他有価証券)		
住友不動産(株)	112,000	217,168
フジ日本精糖(株)	268,000	80,132
日比谷総合設備(株)	86,000	66,134
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	50,000	50,000
(株)巴川製紙所	141,000	31,020
大王製紙(株)	40,000	23,360
(株)創文	6,000	13,800
(株)コトヴェール	900	10,500
(株)筑波ゴルフコース	3	8,000
(株)テレビ朝日	50	7,070
(株)水戸カンツリー倶楽部	1	6,720
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,800	6,242
(株)ローソン	1,320	5,299
1stホールディングス(株)	10,000	4,730
キャノンマーケティング ジャパン(株)	3,400	3,930
(株)三井住友フィナンシャル グループ	1,000	2,892
リテラ・クリア証券(株)	9,000	2,475
(株)ライトオン	2,812	1,310
その他 6 銘柄	4,890	1,832
計	777,176	542,617

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
大和証券エスエムビーシー(株) 元本確保型日経リンク債	25,000	20,707
大和証券エスエムビーシー(株) 第799回ユーロ円債	25,000	20,467
計	50,000	41,175

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
ダイワ外国債券ファンド	19,236,433	17,266
ダイワグローバルREITオープン	36,720,736	14,398
フェデリティ日本優良株ファンド	20,000,000	13,846
ミレーアセット韓国株ファンド	10,000,000	10,364
グローバル・ソブリンオープン (3ヶ月決算型)	15,000,000	8,283
セゾン・バンガード・グローバル バランスファンド	10,246,952	7,844
Wソブリン毎月分配型	10,000,000	7,685
計	121,204,121	79,686

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,327,594	3,310	153,207	3,177,697	1,491,344	73,334	1,686,353
構築物	21,336	-	-	21,336	19,293	396	2,042
機械及び装置	2,320,837	27,681	2,900	2,345,618	1,876,561	156,916	469,057
車両運搬具	55,240	2,252	6,130	51,363	41,160	9,565	10,202
工具、器具及び備品	179,778	10,644	624	189,799	154,681	18,016	35,117
土地	2,988,553	-	34,833 (1,333)	2,953,720	-	-	2,953,720
リース資産	267,871	111,505	-	379,376	82,347	52,154	297,028
有形固定資産計	9,161,211	155,393	197,694 (1,333)	9,118,911	3,665,389	310,383	5,453,521
無形固定資産							
借地権	26,179	-	-	26,179	-	-	26,179
ソフトウェア	55,944	57,685	1,300	112,329	34,502	19,589	77,827
ソフトウェア仮勘定	10,500	21,493	26,993	5,000	-	-	5,000
リース資産	12,129	17,000	-	29,129	4,353	3,296	24,775
電話加入権	6,571	-	-	6,571	-	-	6,571
無形固定資産計	111,324	96,179	28,293	179,209	38,855	22,886	140,353
長期前払費用	15,192	6,829	1,285	20,735	-	-	20,735
投資不動産	-	143,503	-	143,503	75,025	1,125	68,478
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	D P P第1センター 及び第2センター	印刷装置等	24,589千円
リース資産	D P P第1センター 及び第2センター	印刷装置等	111,505千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	社宅	31,115千円
----	----	----------

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 使用用途変更による当期増減の内容

前期まで有形固定資産に含めて表示しておりました「建物」・「土地」のうち、保有目的変更に伴い下記に記載したものについては、投資その他の資産の「投資不動産」に振り替えております。(有形固定資産については当期減少額、投資その他の資産については当期増加額に含めて表示しております)

資産の種類	取得価額 (千円)	期首帳簿価格 (千円)	減価償却累計額 (千円)	備考
建物	114,490	41,394	73,095	「建物」から「投資不動産」へ振り替えております。
土地	29,013	29,013	-	「土地」から「投資不動産」へ振り替えております。
計	143,503	70,408	73,095	

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	494,014	440,830	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	297,806	284,303	1.288	-
1年以内に返済予定のリース債務	46,506	69,839	3.105	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	217,063	182,410	1.288	平成24年3月19日～ 平成25年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	218,516	275,587	3.105	平成27年3月9日～ 平成28年12月9日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,273,905	1,252,971	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	139,880	42,530	-	-
リース債務	71,926	74,080	76,302	40,684

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,128	10,630	6,556	2,471	9,731
賞与引当金	20,579	17,955	20,579	-	17,955
役員賞与引当金	26,200	21,000	26,200	-	21,000
役員退職慰労引当金	93,169	11,520	600	-	104,089

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち1,218千円は洗替による取崩額であり、1,252千円は回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,153
銀行預金	
当座預金	261,207
普通預金	57,484
小計	318,691
合計	319,845

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ケイ・エス・ジャパン	29,838
寿堂紙製品工業(株)	29,192
瀬味証券印刷(株)	10,814
(株)モリイチ	7,236
(株)創文	5,554
その他	64,658
合計	147,294

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 1月	83,109
" 2月	41,390
" 3月	15,904
" 4月	5,515
" 5月	1,374
" 6月	-
合計	147,294

3) 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)大和総研ビジネス・イノベーション	107,104
(株)損害保険ジャパン アクサ生命(株)	56,520
(株)エフエムディービー	50,162
日本コープ共済生活協同組合連合会	37,399
その他	30,552
合計	678,503
	960,243

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ <u>(B)</u> 365
売掛金	933,955	7,174,460	7,148,172	960,243	88.16	48.18

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額(千円)
ビジネスフォーム	162,030
一般帳票類	99,326
ストックフォーム	2,107
合計	263,465

5) 原材料

品名	金額(千円)
紙	19,245
インキ	2,523
製版材料	3,665
ダンボール等	747
合計	26,182

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
ビジネスフォーム	22,001
合計	22,001

b 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シーアンドゼットコミュニケーション(株)	31,529
町田印刷(株)	19,531
(株)ムトウユニパック	19,462
(株)ミヤコシ	18,579
(株)東京商会	16,260
その他	152,106
合計	257,469

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年1月	91,283
" 2月	78,211
" 3月	87,974
" 4月	-
" 5月	-
" 6月以降	-
合計	257,469

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
大王製紙(株)	101,394
丸紅オフィス・サプライ(株)	65,685
(株)木万屋商会	39,264
オザックス(株)	37,510
富士フィルムビジネスサプライ(株)	32,172
その他	325,020
合計	601,049

(3)【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高(千円)	1,722,383	1,840,316	1,641,172	1,628,946
税引前四半期純利益金額 (千円)	82,122	178,424	119,170	30,206
四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	43,921	98,659	56,437	14,029
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	7.58	17.02	9.74	2.43

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区八重洲2丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第43期第1四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出

第43期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

第43期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

光ビジネスフォーム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正 伸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光ビジネスフォーム株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光ビジネスフォーム株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、光ビジネスフォーム株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、光ビジネスフォーム株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

光ビジネスフォーム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光ビジネスフォーム株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光ビジネスフォーム株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、光ビジネスフォーム株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、光ビジネスフォーム株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。